

**大規模小売店舗立地法施行規則(省令)
第4条第1項に定める添付書類一覧表**

号数	添 付 書 類
1	法人にあってはその登記簿の謄本
2	主として販売する物品の種類
3	建物の位置及びその建物内の小売業を行うための店舗の用に供される部分の配置を示す図面
4	必要な駐車場の収容台数を算出するための来客の自動車の台数等の予測の結果及び算出根拠
5	駐車場の自動車の出入口の形式又は来客の自動車の方向別台数の予測結果等駐車場の自動車の出入口の数及び位置を設定するために必要な事項
6	来客の自動車を駐車場に案内する経路及び方法
7	荷さばき施設において商品の搬出入を行うための自動車の台数及び荷さばきを行う時間帯
8	遮音壁を設置する場合にあっては、その位置及び高さを示す図面
9	冷却塔、冷暖房設備の室外機又は送風機を設置する場合にあっては、それらの稼働時間及び位置を示す図面
10	平均的な状況を呈する日における等価騒音レベルの予測の結果及びその算出根拠
11	夜間において大規模小売店舗の施設の運営に伴い騒音が発生することが見込まれる場合にあっては、その騒音の発生源ごとの騒音レベルの最大値の予測の結果及びその算出根拠
12	必要な廃棄物等の保管施設の容量を算出するための廃棄物等の排出予測の結果及びその算出根拠

【届出事項一覧表】

条項	号数	届 出 事 項
法 5	(1) (2) (3) (4) (5) (6)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大規模小売店舗の名称及び所在地 ・ 大規模小売店舗を設置する者及び当該大規模小売店舗において小売業を行う者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名 ・ 大規模小売店舗の新設をする日 ・ 大規模小売店舗内の店舗面積の合計 ・ 大規模小売店舗の施設の配置に関する事項であって、<u>経済産業省令で定めるもの</u> ・ 大規模小売店舗の施設の運営方法に関する事項であって、<u>経済産業省令で定めるもの</u>
法 5	(5)及び(6)	の経済産業省令（大規模小売店舗立地法施行規則）で定めるもの
省令 3	(1) (2) (3) (4)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 駐車場の位置及び収容台数 ・ 駐輪場の位置及び収容台数 ・ 荷さばき施設の位置及び面積 ・ 廃棄物等の保管施設の位置及び面積
省令 3	(1) (2) (3) (4)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大規模小売店舗において小売業を行う者の開店時刻及び閉店時刻 ・ 来客が駐車場を利用できる時間帯 ・ 駐車場の自動車の出入口の数及び位置 ・ 荷さばき施設において荷さばきを行うことができる時間帯

大規模小売店舗立地法に基づく添付書類

1 法人にあってはその登記簿の謄本、個人にあってはその住民票の写し

届出時には法人登記簿謄本、住民票の写し（いずれも原本 1 部、写し 3 部）を添付することが必要となる。

2 主として販売する物品の種類

小売業を行う者の氏名又は名称	主として販売する物品の種類

原則として全ての小売業者について記載すること。

「主として販売する物品の種類」は、代表的な取扱品の種類を記載すること。

3 建物の位置及びその建物内の小売業を行うための店舗の用に供される部分の配置を示す図面

<図面作成上の留意事項>

配置図上に建物の位置を表示し、建物ごとの店舗面積及び店舗面積の合計を記載すること。

各階（建物）平面図上に店舗部分及び事業用部分を表示し、その面積及び施設の種類（名称）を記載すること。

店舗部分及び事業用部分の求積図及び求積表を添付すること。

複数階建ての場合は、次に掲げる表を添付することが望ましい。

建物（配置図上の）				
階 数	店舗面積	事業用面積	事業用の種類	
階	m ²	m ²		
合 計	m ²	m ²		

注 1：小売業を行う店舗（以下「小売店舗」という。）が入っている建物のみ記載することとし、2 棟以上に別れる場合には、それぞれの建物ごとに記載すること。

注 2：「店舗面積」とは、小売業（飲食店業を除くものとし、物品加工修理業を含む。以下同じ。）を行うための店舗の用に供される床面積をいう。

注 3：「事業用面積」とは、レストラン、ゲームセンター、映画館等の事業用部分の床面積をいう。

注 4：面積の算定は、建築基準法によることとし（以下同じ。）、小数点第 1 位まで記載すること。（端数処理は、四捨五入をすること。）

4 必要な駐車場の収容台数を算出するための来客の自動車の台数等の予測の結果及びその算出根拠

次の(1)又は(2)のいずれかを選択し、記載してください。

(1) 指針の計算式による必要駐車台数の算出

設 定 項 目 等		各事項算出のための計算式等	
行政人口	人	前年度末の住民基本台帳の数値を記載すること。	
原単位を算定するに当たっての地区区分	商業地区 ・ その他地区	立地地点の用途地域	
S : 店舗面積(小数点第3位)	千 m^2	小売業を行う店舗面積について記載すること	
A : 店舗面積当たり日來客数原単位	人 / 千 m^2	計算式	
B : ピーク率	144%		
L : 駅からの距離	m	最寄駅	
C : 自動車分担率	%	計算式	
D : 平均乗車人員	人 / 台	計算式	
ピーク1時間当たりの自動車来台数	台	$A \times S \times B \times C \div D$	
E : 平均駐車時間係数		計算式	
小売店舗の 必要駐車台数(収容台数)	台	$A \times S \times B \times C \div D \times E$	
施設全体の 必要駐車台数(収容台数)	台	(3)、(4)により必要となる駐車台数を考慮すること。	
届出予定の収容台数	台	施設全体の必要駐車台数考慮して記載すること。	
年間の平均的な休祭日等の考え方		算出根拠	
地区区分及び駅を定めるに当たっての考え方			

「必要駐車台数（収容台数）」の小数点第1位を四捨五入すること。

「原単位を算定するに当たっての地区区分」はいずれかに を付けること。

「商業地区」とは、用途地域における商業地域及び近隣商業地域を、「その他地区」とはそれ以外の地域をいう。ただし、これによることが適当でないと認められる場合は、市と協議すること。

バスターミナル等を駅とする場合には、市と協議すること。

指針の各種係数等は、駐車場を共用することとなる「小売店舗の集客に影響を与える蓋然性を有する施設」（飲食店、銀行ATM、クリーニング、映画館、ボーリング場、ゲームセンター、温浴施設等）が併設されている場合で、当該施設の床面積の合計(s)が当該小売店舗の面積(S)の2割を超えない範囲である場合には、当該施設部分も含めた施設全体について適用することが可能である。この場合には次に掲げる表を用いることが望ましい。

『 s :小売店舗の集客に影響を与える蓋然性を有する施設の床面積の合計』

s の内訳	名 称	業 務 内 容	床 面 積	名 称	業 務 内 容	床 面 積
			m ²			m ²
合計(s)			m ²	S (店舗面積) × 0.2		m ²

注1:単位未満四捨五入とすること。

注2: $s > S \times 0.2$ の場合は、必要となる駐車台数を次の「(3) その他の駐車場の状況」として記載すること。

「小売店舗の集客に影響を与える蓋然性を有する施設」の床面積合計(s)が当該小売店舗の面積(S)の 2 割を超える場合は、当該併設施設又は当該併設施設を含めた施設の必要駐車台数等を次に掲げる表に記載すること。

	必要駐車台数	算 出 根 拠
小売店舗の集客に影響を与える蓋然性を有する施設(A)		
(A)と小売店舗とを併せた施設		

注1:併設施設の種類・規模に応じ、さまざまなケースがあるため、市と協議の上、下記(ア)又は (イ)のいずれかの考え方で行うこと。

(ア)併設施設を単独利用したものとみなし、利用者数や施設稼働率等から推察される併設施設の必要駐車台数を小売店舗の外数として算出する。

(イ)併設施設を含めた必要駐車台数については、併設施設の種類に応じた考え方や数値を目安として必要な駐車台数を合算して、併設施設を含めた必要駐車台数を算出する。

(2) 指針の計算式によらない場合の必要駐車台数の算出

必要駐車台数	台	届出予定の収容台数	台	算出根拠
算出根拠				

指針による計算式によらない理由、既存類似店のデータ等その根拠を明確に示すこと。

次に掲げる事項は、該当がある場合に記載してください。

(3) その他の駐車場の状況

区 分	有無の別	店舗への来客用駐車場 との共用・別途の別	設置予定 台 数	算出根拠	駐車場 (配置図上の)
従業員用駐車場	有・無	共用・別途	台		
業務用車両駐車場	有・無	共用・別途	台		
搬出入車両駐車場	有・無	共用・別途	台		
利用者が独立している と考えられる施設の 駐車場	有・無	共用・別途	台		
小売店舗以上の集客力 を有する施設の駐 車場	有・無	共用・別途	台		
共用する台数の合計	———	———	台	———	———

来客駐車場と共用される場合の設置予定台数は、上記2(1)又は(2)の必要駐車台数とは別に確保されることが必要となる。

配置図上に上記駐車場の位置を表示（来客のための駐車場と共用する場合にはその部分を表示）し、設置予定台数を記載すること。

指針では、利用者が小売店舗利用者とは独立して考えられる施設（「利用者が独立していると考えられる併設施設」）として、オフィス、マンション等が挙げられている。また、小売店舗と一体で小売店舗以上の集客力を有する併設施設（「小売店舗以上の集客力を有する施設」）として、大規模なアミューズメント施設や博覧会施設等が挙げられている。

5 駐車場の自動車の出入口の形式又は来客の自動車の方向別台数の予測の結果等駐車場の自動車の出入口の数及び位置を設定するために必要な事項

(1) 駐車場の入庫処理能力の確保

駐車場 (配置図上の)	収容台数	料金徴収 の有無	入口等の位置 (配置図上の)	1時間当たり 入庫処理能 算出根拠	ピーク1時間に予想 される来客の自動車台数	合 計
	台	有・無		台	台	台
				台	台	
合 計	台		平均駐車時間係数			台

全ての来客用駐車場について、入口ごとく（出入口ごとく）に記載すること。

1時間当たり入庫処理能力は、次の計算式により求められる。

$$\frac{60分(3,600秒)}{(メーカから提供される1台当たりの処理時間+乗客の乗降時間)} \times \text{発券ブースの台数}$$

(1つの入口で発券ブースが複数台設置されている場合)

自走式で発券ブース等のない駐車場については、「1時間当たり入庫処理能力」及び「算出根拠」は「発券ブースなし」と記載すること。

「ピーク1時間に予想される来客の自動車台数」は来客の自動車の方向別台数の予測の結果等から算出し記載すること。この場合において、小売店舗以外の施設が付設されるときは、その台数についても考慮すること。

「平均駐車時間係数」は上記4で算出した数値を記載すること。


配置図上に出入口の位置を表示し、入口ごとの1時間当たり入庫処理能力及び来客自動車の方

向別台数の予測結果を記載すること。また、入口ごと（出入口ごと）に入庫方向を記載すること。

周辺見取図上に案内経路ごとの来客自動車の方向別台数の予測結果を記載すること。

周辺の交通量調査を実施した場合には、その結果を添付すること。また、調査結果を踏まえ、出入口の数及び位置への配慮を行うこと。

(2) 敷地内駐車待ちスペースの確保

出入口 (配置図上の)	発券ブース等の有無	有の場合 	駐車待ちスペースの有無	各入口に必要な駐車待ちスペース		実際に設置する 駐車待ちスペース	必要な駐車待ちスペースを設けられない場合の理由及び対策
				長さ	算出根拠		
	有・無		有・無	m		m	

全て来客用駐車場の入口（出入口）について記載すること。

発券ブース等とは、自動車の通行を一時中断する施設をいう。

発券ブース等が「有」の場合の各入口に必要な駐車待ちスペースは、次の計算式により求められる。小数点第1位まで算出するものとし、端数処理は四捨五入すること。

(当該出入口の1分当たり来台数×1.6÷当該入口の1分当たりの入庫処理可能台数)×6(m:平均車頭間隔)

自走式で発券ブース等がない場合には、上記の式は適用されない。

配置図上に発券ブース等及び駐車待ちスペースの位置を示し、駐車待ちスペースの長さを記載すること。

(3) その他、駐車場の自動車の出入口の数及び位置を設定するために配慮した事項

出入口 (配置図上の)	入庫方向	出庫方向	出入庫に右折を伴う場合の理由及び対策	関係機関との協議状況及び内容	出入口に接続する道路の状況

全ての来客用駐車場の出入口について記載すること。

駐車場への入出庫については、案内経路も勘案した上で、原則左折とすること。

「入庫方向」及び「出庫方向」は、「左折のみ」、「右左折あり」等と記載すること。

「出入口の接続する道路の状況」は、道路管理者の別、幅員、車線数及び交通規制の状況並びに右左折レーン、歩道及び信号の設置状況等を記載すること。

配置図上に出入口の位置を表示し、入出庫庫方向を記載すること。また、出入口の接続する道路の状況も併せ記載すること。

6 来客の自動車を駐車場に案内する経路及び方法

(1) 来客の自動車を駐車場に案内する経路

案内経路 (周辺見取図上の)	経路設定
	別添「周辺見取図」のとおり

周辺見取図上に方向別及び駐車場の入口（出入口）ごとに設定する案内経路を表示すること。

この際、駐車場の入口（出入口）ごとの入出庫方向を併せて表示すること。

周辺見取図上に上記により設定した案内経路ごとの来客自動車の方向別台数の予測結果を記載すること。

(2) 来客の自動車を駐車場に案内する方法

具体的な方法	設置等位置(周辺見取図上の)	具 体 的 な 内 容

案内方法として指針では案内表示の設置や交通整理員の配置が例示されている。「設置等位置(周辺見取図上の)」は、それらの方法を採用する場合の位置を記載すること。また、周辺(広域)見取図上にそれらの位置を表示すること。

「具体的な内容」は、それぞれの方法に応じ、表示等の内容、配置人数、配置日時、時間帯等を記載すること。

具体的な内容を周辺(広域)見取図上に記載する場合には、上記表内は「別添周辺(広域)見取図上に記載のとおり」とすることで足りる。

7 荷さばき施設において商品の搬入を行うための自動車の台数及び荷さばきを行う時間帯

荷さばき施設 (配置図上の)			
荷さばきを行う時間帯		搬出入車両の大きさ及び台数	
時 ~ 時		t車 台	t車 台
小 計		t車 台	t車 台
合 計		t車 台	t車 台

荷さばき施設ごとに記載すること。

「荷さばきを行う時間帯」は、荷さばきが行われる時間を1時間ごとに区分し、「午前8時～午前9時」等と記載すること。

「搬出入車両の大きさ及び台数」は、積載重量ごとに「約 台～約 台」と記載すること。

8 遮音壁を設置する場合にあっては、その位置及び高さを示す図面

・遮音壁の位置及び高さ

遮音壁設置の有無	有・無
遮音壁の位置 (配置図上の)	遮音壁の高さ
	m

遮音壁を設置しない場合は、この添付書類は必要ないが、設置しない旨を明確にすること。(上記の表の代わりに設置しない旨を記載する、等価騒音レベルの予測に係る添付書類に記載する等による。)

「遮音壁の位置」は、「棟南側」等と記載すること。

建物配置図又は各階平面図及び周辺見取図上に遮音壁の位置を表示し、高さを記載すること。遮音壁の設置に当たっては、近隣住民と調整することが望ましい。

9 冷却塔、冷暖房設備の室外機又は送風機を設置する場合にあっては、それらの稼動時間帯及び位置を示す図面

・冷却塔、冷暖房設備の室外機又は送風機に係る稼動時間帯及び位置

騒音発生源	騒音発生源 (配置図上の)	稼 動 時 間 帯			
冷却塔		時	分 ~	時	分
室外機		時	分 ~	時	分
送風機		時	分 ~	時	分

騒音発生源（例えば冷却塔）が複数ある場合には、それぞれについて記載すること。

「稼動時間帯」は、「午前 時 分～午後 時 分」と記載すること。

建物配置図又は各階平面図及び周辺見取図（店舗周辺の住居等(高層住宅、マンションを含む。以下同じ。）」の配置状況が分かるもの）上に騒音発生源の位置を表示し、稼動時間帯を記載すること。

10 平均的な状況を呈する日における等価騒音レベルの予測の結果及びその算出根拠

(1) 等価騒音レベルの予測の結果

別紙 1「等価騒音レベル総括表」を作成すること。

(2) 等価騒音レベルの算出根拠

別紙 2「等価騒音レベルの予測方法、予測条件及び予測計算例」

別紙 3「等価騒音レベル計算表（定常騒音・変動騒音・衝撃騒音）」

別紙 4「等価騒音レベル計算表（自動車走行音）」

別紙 5「自動車走行音の予測に用いた自動車走行経路（線分）の座標及び交通量」を作成すること。

別紙 2 等価騒音レベルの予測方法、予測条件及び予測計算例

1. 前提条件の整理

(1) 対象店舗の概況

- ・営業時間
- ・荷さばき車両受入時間帯
- ・ゴミ収集時間帯
- ・設備機器の稼動時間帯

(2) 対象店舗周辺の住居等立地状況

- ・対象店舗周辺の道路状況
- ・周辺の住居等の立地状況

(3) 騒音予測の対象

平均的な状況を呈する日における等価騒音レベル
騒音発生源ごとの騒音レベルの最大値

2. 等価騒音レベルの予測

(1) 予測方法

- ・各種騒音源からの等価騒音レベルの合成
- ・自動車走行騒音の予測基本式
- ・自動車走行騒音以外の予測基本式

(2) 予測条件

ア 自動車走行騒音の予測条件

- ・来店者の方向別交通量
- ・駐車場の利用率
- ・走行車線位置及び離散点音源の設定
- ・走行速度
- ・予測に用いる線分の起点、終点の座標（座標原点）
- ・線分ごとの交通量の設定

イ 自動車走行騒音以外の騒音の予測条件

- ・騒音発生源の位置（座標及び座標原点）
- ・騒音発生源ごとの基準距離における騒音レベル等（データの出典・根拠）
- ・継続時間又は発生回数（データの出典・根拠）

ウ 予測地点の選定

- ・予測地点の位置及び座標（高さの考慮）
- ・選定理由
- ・予測地点の「環境基準類型指定」及び「環境基準値」の把握

(3) 予測結果

予測結果を記載してください。

(4)等価騒音レベルの予測計算例

ア 自動車走行音の計算例

次の事項を示し、予測値を算出する過程について一例を記載してください。

計算条件

- ・ A特性音響パワーレベル（小型車・大型車）
- ・ 対象とする線分
- ・ 線分の座標（起点及び終点）
- ・ 交通量
- ・ 対象とする予測地点及び座標

計算

- ・ 離散点音源の位置（座標）
- ・ 当該離散点音源と予測地点の最短距離の計算
- ・ 予測地点における騒音レベルの計算
- ・ 分割した1つの線分の通過時間 t の計算
- ・ 単発騒音暴露レベルの計算
- ・ 当該線分からの等価騒音レベルの計算

イ 定常騒音の計算例

次の事項を示し、予測値を算出する過程について一例を記載してください。

計算条件

- ・ 対象とする定常騒音及び騒音発生源の座標
- ・ 対象とする予測地点及び座標
- ・ 障害物の位置及び座標
- ・ 基準距離における騒音レベル（又はA特性音響パワーレベル）
- ・ 騒音の継続時間

計算

- ・ 当該音源と予測点の最短距離の計算
- ・ 回折経路長と行路差の計算
- ・ 回折効果による補正量の計算
- ・ A特性音圧レベルの計算
- ・ 定常騒音の等価騒音レベルの計算

ウ 変動騒音の計算例

次の事項を示し、予測値を算出する過程について一例を記載してください。

計算条件

- ・ 対象とする変動騒音及び騒音発生源の座標
- ・ 対象とする予測地点及び座標
- ・ 障害物の位置及び座標
- ・ 基準距離における騒音のエネルギー的な時間平均値
- ・ 騒音の継続時間

計算

- ・ 当該音源と予測地点の最短距離の計算
- ・ 回折経路長と行路差の計算
- ・ 回折効果による補正量の計算
- ・ 騒音のエネルギー的な時間平均値の計算
- ・ 変動騒音の等価騒音レベルの計算

エ 衝撃騒音の計算例

次の事項を示し、予測値を算出する過程について一例を記載してください。

計算条件

- ・対象とする衝撃騒音及び騒音発生源の座標
- ・対象とする予測地点及び座標
- ・障害物の位置及び座標
- ・基準距離における単発騒音暴露レベル
- ・騒音の発生回数

計算

- ・当該音源と予測地点の最短距離の計算
- ・回折経路長と行路差の計算
- ・回折効果による補正量の計算
- ・単発騒音暴露レベルの計算
- ・衝撃騒音による等価騒音レベルの計算

11 夜間において大規模小売店舗の施設の運営に伴い騒音が発生することが見込まれる場合における騒音発生源ごとの騒音レベル最大値の予測の結果及びその算出根拠

(1) 騒音発生源ごとの騒音レベルの最大値の予測結果及びその算出根拠

別紙 6 「店舗（附属施設を含む。）所在地の「騒音規制法に規定する指定地域の区分」の把握」

別紙 7 「夜間騒音最大値の予測方法、予測条件及び予測計算例」

別紙 8 「夜間騒音最大値計算表」
を作成すること。

(2) 騒音発生源ごとの騒音レベルの最大値の予測の結果及びその算出根拠（遮音壁等を設置する場合）

遮音壁を設置する場合には、その背後に立地し又は立地可能な住居等の屋外における騒音レベルの最大値等も予測しておくことが望ましい。この場合には、別紙 8 「夜間騒音最大値計算表」を作成すること。

建物配置図又は各階平面図及び周辺見取図（店舗周辺の状況が分かるもの）上に予測地点及び騒音発生源の位置を表示すること。

遮音壁の位置を表示すること。

(3) 騒音発生源ごとの騒音レベルの最大値の予測の結果及びその算出根拠（併設施設から著しい騒音の発生が見込まれる場合）

別紙 6 「店舗（附属施設を含む。）所在地の「騒音規制法にかんする指定地域の区分」の把握」、別紙 7 「夜間騒音最大値の予測方法、予測条件及び予測計算例」、別紙 8 「夜間騒音最大値計算表」において、併設施設についても作成すること。

「5 騒音対策の概要（(2)を除く）」において、併設施設についても記載すること

別紙 6 店舗（附属施設を含む）所在地の「騒音規制法に規定する指定地域の区分」の把握

騒音規制法による地域指定 （区域類型）	用途地域の指定状況	夜間の時間帯	夜間の規制基準値
新潟市からの指導事項			

注 1) 店舗所在地の「騒音規制法に規定する指定地域の区分」を環境対策課で確認してください。

この際、店舗所在地が騒音規制法による指定地域外である場合には、現在及び将来の土地利用状況を勘案して、新潟市生活環境の保全等に関する条例に規定する指定地域の区分を選択することになります。（「騒音に係る環境基準及び規制基準と都市計画法の用途地域との関係」参照）

注 2) 予測地点及び騒音規制法による地域指定を図面上に表示してください。

別紙 7 夜間最大値の予測方法、予測条件及び予測計算例

1 騒音の発生源ごとの騒音レベルの最大値の予測

(1) 予測方法

- ・ 定常騒音の予測計算式
- ・ 変動騒音及び衝撃騒音の予測計算式

(2) 予測条件

ア 定常騒音の予測条件

- ・ 夜間運転する設備機器の把握
- ・ 騒音発生源の位置（座標及び座標原点）
- ・ 騒音発生源ごとの基準距離における騒音レベル（データの出典・根拠）
- ・ 障害物の位置及び座標

イ 変動騒音及び衝撃騒音の予測条件

- ・ 夜間に発生する変動騒音及び衝撃騒音の把握
- ・ 騒音発生源の位置（座標及び座標原点）
- ・ 騒音発生源ごとの基準距離における騒音レベル（データの出典・根拠）
- ・ 障害物の位置及び座標

ウ 自動車走行騒音の予測条件

- ・ 夜間利用する駐車場及び出入口の把握
- ・ 予測対象とする夜間の走行車線位置及び座標の把握
- ・ A特性音響パワーレベル（データの出典・根拠）
- ・ 走行速度

エ 予測地点の選定

- ・ 予測地点の位置及び座標（高さ方向の考慮）
- ・ 予測地点の「騒音規制法に規定する指定地域の区分」及び「規制基準値」の把握

(3) 予測結果

予測結果を記載してください。

(4) 騒音レベルの最大値の予測計算例

等価騒音レベルの予測計算例に準じ、一例を示してください。

12 必要な廃棄物等の保管施設の容量を算出するための廃棄物等の排出量等の予測の結果及びその算出根拠

(1) 1日当たりの廃棄物等の排出予測量(予測の結果及びその算出根拠)

店舗面積	m ²		業態				
廃棄物等種類	6,000m ² 以下の部分の原単位	店舗面積 (小数点第3位)	排出予測量	6,000m ² を超える部分の原単位	店舗面積 (小数点第3位)	排出予測量	合計排出 予測量 +
紙製廃棄物等	0.208 ×	千m ²	t	0.011 ×	千m ²	t	t
金属製廃棄物等	0.007 ×	千m ²	t	0.003 ×	千m ²	t	t
ガラス製廃棄物	0.006 ×	千m ²	t	0.002 ×	千m ²	t	t
プラスチック製 廃棄物	0.020 ×	千m ²	=	0.003 ×	千m ²	t	t
生ごみ等 (飲食店とは独立)	0.169 ×	千m ²	=	0.020 ×	千m ²	t	t
生ごみ等 (飲食店と共用)	0.200 ×	千m ²	=	0.200 ×	千m ²	t	t
その他の可燃性 廃棄物	0.054 ×	千m ²	t	0.054 ×	千m ²	t	t
						合計	t
小売店舗 以外の施 設からの 排出予測 量	廃棄物等種類	排出予測量	算出根拠			合計排出予測量 + +	
	紙製廃棄物等	t				t	
	金属製廃棄物等	t				t	
	ガラス製廃棄物	t				t	
	プラスチック製廃棄物	t				t	
	生ごみ等	t				t	
	その他の可燃性廃棄物	t				t	
	合 計	t				t	

年間の平均的な時点における排出予測量を算定すること。

「排出予測量」は、小数点第3位まで記載すること。端数処理は、四捨五入とすること。

排出量について、指針の計算式及び原単位によることが適当でない場合は、根拠を示して他の方法で算出することができる。この場合には、上記にはよらず算出根拠、排出量に影響を及ぼす事項等を記載すること。

「小売店舗以外の施設からの排出予測量」は、当該廃棄物等の保管場所が、小売店舗からの廃棄物等保管場所と同一である場合に記載すること。

「算出根拠」は、類似施設の実績等を示して具体的に記載すること。

生ごみ等の保管施設を飲食店と共用する場合は、「生ごみ等(飲食店と共用)」に記載すること。

また、生ごみ等の保管施設を飲食店とは独立して設置している場合は、「生ごみ等(飲食店とは独立)」に記載すること。

(2) 廃棄物の種類ごとの保管施設に係る容量及び位置(予測の結果及びその算出根拠)

廃棄物等 種類	回収予定 頻 度	平均保管 日 数	廃棄物等の見かけ比重 (小数点第2位)	合計排出予測量 + +	廃棄物等の 保管容量	確保する保管施設 の容量(算出根拠)	廃棄物等保管施設 (配置図上の)
紙製廃棄物等		日 ÷	t / m ³ ×	t =	m ³	m ³	
					小計	m ³	
金属製廃棄物等		日 ÷	t / m ³ ×	t =	m ³	m ³	
					小計	m ³	
ガラス製廃棄物等		日 ÷	t / m ³ ×	t =	m ³	m ³	
					小計	m ³	
プラスチック製廃棄物等		日 ÷	t / m ³ ×	t =	m ³	m ³	
					小計	m ³	
生ごみ等		日 ÷	t / m ³ ×	t =	m ³	m ³	
					小計	m ³	
その他の可燃性廃棄物等		日 ÷	t / m ³ ×	t =	m ³	m ³	
					小計	m ³	
合計				t	m ³	m ³	

「回収予定頻度」は「1日に 回」、「1週間に 回」等と記載すること。
「平均保管日数」は、小数点第1位(端数処理は四捨五入)まで記載すること。
「廃棄物等の見かけ比重」は、根拠を示して参考値とは異なる数値によることができる。
保管施設容量を算出するに当たっての高さは、原則として1.8mとすること。
保管施設を分散して設置する場合には、それぞれの容量及び位置を記載すること。
配置図上に廃棄物等保管施設の位置を表示し、容量を記載すること。
容量を確認することができる求積図及び求積表を添付すること。

次に掲げる事項は、該当がある場合に記載してください。

(3) リサイクル等の推進に関連する法令等に基づき廃棄物等の回収を行う場合の保管施設の状況

再商品化対象保管施設 (配置図上の)	回収・保管する 再商品化対象品の種類	保管施設の 面積又は容量	回収予定頻度	算 出 根 拠
		m ² 又はm ³		

「容器包装リサイクル法」、「家電リサイクル法」等において、店舗がこれらの物資の回収拠点とされる場合に記載すること。
将来的な回収見込み量(廃品の引取りも含む。)も勘案すること。
配置図上に再商品化対象品保管施設の位置を表示し、面積又は容量を記載すること。
「回収予定頻度」は、「1日に 回」、「1週間に 回」等と記載すること。
「算出根拠」は、具体的な根拠を示して算出すること。
面積又は容量を確認できる求積図及び求積表を添付すること。